

平成26年度料率検証結果について

平成27年1月

目次

1. 自賠償保険・共済収支表 (契約年度)	1
2. 交通事故発生状況	2
3. 料率検証における主な予測要因	3
4. 自賠償保険・共済の事故率の推移 (事故年度)	4
5. 自賠償保険・共済の支払件数及び平均支払保険金 (平均支払共済金) の推移 (契約年度)	5
6. 自賠償保険・共済の支払保険金 (支払共済金) の推移 (契約年度)	6
7. 自賠償保険、自賠償共済運用益の発生と積立状況	8
8. 自賠償保険社費・共済経費収支表 (会計年度)	9
9. まとめ	10

(注) 本資料は特に注記のある場合を除き、損害保険料率算出機構資料及び同機構から金融庁への報告に基づいたものである

1. 自賠償保険・共済収支表 (契約年度)

契約年度	収入純保険料 (収入純掛金) A	支払保険金 (支払共済金) B	収支差				損益 (B÷A×100)
			当年度収支差 (A-B) C	累計収支差 D	収支率	損益率	
昭和30	18	21	△	3	△	3	118.3
35	64	69	△	5	△	59	108.1
40	622	568	△	54	△	207	91.3
45	3,239	2,500	△	739	△	271	77.2
50	4,537	4,222	△	315	△	390	93.1
55	5,291	6,113	△	822	△	418	115.5
56	5,614	6,883	△	1,269	△	149	122.6
57	5,685	7,139	△	1,455	△	306	125.6
58	6,237	7,224	△	1,487	△	79	123.8
59	6,461	7,928	△	1,467	△	0	122.7
60	7,759	7,172	△	588	(△)	3,259	92.4
61	8,782	7,442	△	1,340	△	928	84.7
62	8,861	7,348	△	1,513	△	441	82.9
63	9,613	8,033	△	1,580	△	510	82.2
平成元年	9,961	8,036	△	1,926	△	7,081	80.7
2	10,328	8,202	△	2,126	(△)	8,771	79.4
3	8,800	8,493	△	307	△	9,078	96.5
4	8,530	7,990	△	540	△	618	93.7
5	7,463	7,38	△	1,274	△	344	117.1
6	7,484	8,563	△	1,078	△	266	114.4
7	7,753	8,614	△	861	△	405	111.1
8	7,969	8,477	△	878	△	27	111.0
9	7,134	8,778	△	1,644	△	882	123.1
10	7,028	9,033	△	2,005	△	877	128.5
11	7,212	9,316	△	2,104	△	227	129.2
12	7,313	9,364	△	2,051	△	278	128.0
13	7,298	9,092	△	1,794	△	278	124.6
14	9,483	8,928	△	556	(△)	4,072	94.1
15	9,573	8,794	△	779	△	344	91.9
16	9,466	8,548	△	918	△	253	90.3
17	9,031	8,392	△	640	△	892	92.9
18	9,070	8,123	△	948	△	840	89.6
19	8,641	7,430	△	1,211	△	308	86.0
20	6,469	8,954	△	2,485	△	823	138.4
21	6,023	8,356	△	3,773	△	450	139.4
22	6,022	8,593	△	2,571	△	121	142.7
23	6,997	8,437	△	1,440	△	787	120.6
24	7,304	8,816	△	1,512	(△)	561	120.7
25	8,491	8,513	△	21	△	299	100.3
26	8,523	8,545	△	21	△	321	100.2
27	8,431	8,446	△	15	△	357	100.2

(注) 1. 本表は、自賠償共済を含む自賠償事業者について集計したものである。ただし、JA共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る収支に限る。

2. 本表は、当該年度に契約を締結した車両における収支であり、今後の支払額等の確定により変動することがある。

3. 平成25年4月1日の基準料率改定における予定損率等は、100.2%である。

4. 昭和59契約年度未までの累計収支の赤字及び平成13契約年度未までの累計収支の赤字は、運用益で補填されている。

5. 平成20年4月1日の基準料率改定では、JA共済分の累計収支の黒字を平成18年12月以降に限定することなく、JA共済以外の事業者の還元額と同水準で還元しているため、平成19契約年度以降の累計収支には、平成18年11月以前のJA共済分の還元額を含んでいる。

7. 平成23契約年度以降の累計収支残から、平成23年度決算における法人税率変更等に伴う調整準備金の取崩額22.6億円を控除している。

2. 交通事故発生状況

区分	発生件数		死者数	負傷者数		車両保有台数	自動車等1万台当たりの事故率	
	件数	対前年増減率 %		人数	対前年増減率 %		死者数	負傷者数
昭和30年	93,981	-	6,379	-	76,501	197	32.37	389.24
35	449,917	-	12,055	-	289,156	530	22.74	545.45
40	567,286	-	12,484	-	425,666	1,577	7.91	269.87
45	718,080	-	16,765	-	981,096	2,839	5.91	345.62
50	472,938	-	10,792	-	622,467	3,859	2.80	161.29
55	476,677	-	8,760	-	598,719	5,225	1.68	114.59
50	485,578	1.9	8,719	0.5	607,346	5,523	1.58	109.97
57	502,261	3.4	9,073	4.1	626,192	5,849	1.55	107.07
58	526,362	4.8	9,520	4.9	654,822	6,179	1.54	105.98
59	518,642	1.5	9,262	2.7	644,321	6,454	1.44	99.83
60	552,738	6.6	9,261	0.0	681,346	6,704	1.38	101.64
61	579,190	4.8	9,317	0.6	712,330	6,934	1.34	102.72
62	590,723	2.0	9,347	0.3	722,179	7,126	1.31	101.34
63	614,481	4.0	10,344	10.7	752,845	7,362	1.40	102.25
64	661,363	7.6	11,086	7.2	814,832	7,596	1.46	107.27
2	643,097	2.8	11,227	1.3	790,295	7,811	1.44	101.17
3	662,392	3.0	11,109	1.1	810,245	7,984	1.39	101.48
4	695,346	5.0	11,452	3.1	844,003	8,109	1.41	104.08
5	724,678	4.2	10,945	4.4	878,633	8,220	1.33	106.88
6	729,461	0.7	10,653	2.7	881,723	8,349	1.28	105.61
7	761,794	4.4	10,684	0.3	922,677	8,497	1.26	108.58
8	771,085	1.2	9,943	6.9	942,204	8,655	1.15	108.86
9	780,401	1.2	9,642	3.0	958,925	8,754	1.10	109.54
10	803,882	3.0	9,214	4.4	990,676	8,799	1.05	112.59
11	850,371	5.8	9,012	2.2	1,050,399	8,860	1.02	118.55
12	931,950	9.6	9,073	0.7	1,155,707	8,925	1.02	129.50
13	947,283	1.6	8,757	3.5	1,181,039	8,972	0.98	131.64
14	936,950	1.1	8,396	4.1	1,168,029	9,011	0.93	129.63
15	948,281	1.2	7,768	7.5	1,181,681	9,013	0.86	131.10
16	952,709	0.5	7,425	4.4	1,183,616	9,046	0.82	130.85
17	934,339	1.9	6,927	6.7	1,157,115	9,138	0.76	126.62
18	887,257	5.0	6,403	7.6	1,098,566	9,144	0.70	120.14
19	832,691	6.1	5,782	9.7	1,034,653	9,117	0.63	113.49
20	766,382	8.0	5,197	10.1	945,703	9,083	0.57	104.12
21	737,628	3.8	4,968	4.4	911,215	9,046	0.55	100.73
22	725,903	1.6	4,922	0.9	896,294	9,029	0.55	99.27
23	692,056	4.7	4,663	5.3	854,610	9,015	0.52	94.80
24	665,138	3.9	4,411	5.4	825,396	9,056	0.49	91.14
25	629,021	5.4	4,373	0.9	781,494	9,089	0.48	85.98
26	(573,465)	(8.8)	4,113	5.9	(709,939)	-	-	-

(注) 1. 警察庁資料による。
 2. 昭和30年は、軽微な被害(8日未満の負傷、2万円以下の物的損害)事故は含まれていない。
 3. 昭和40年以前の発生件数には、物件事故を含む。
 4. 昭和47年以降は、沖縄県を含む。
 5. 車両保有台数は国土交通省統計資料(各年12月末現在)による。ただし、原付1種、原付2種、ミニカー、小型特殊は各年4月1日現在による。
 6. 平成18年以降の車両保有台数に含まれる原付1種、原付2種、ミニカー、小型特殊は総務省資料(各年4月1日現在)による。
 7. 平成26年の発生件数・負傷者数は概数であり、対前年増減率は概定数に対する増減率である。

3. 料率検証における主な予測要因

(1) 収入純保険料 (収入純掛金)

過年度の保有車両数の動向を参考として算出している。

	保有車両数
平成26年度	88,970.7千台 (+0.1%)
27年度	89,015.2千台 (+0.1%)

(2) 支払保険金 (支払共済金)

①事故率

過年度の事故率の動向及び交通事故状況を参考として、次のとおり算出している。

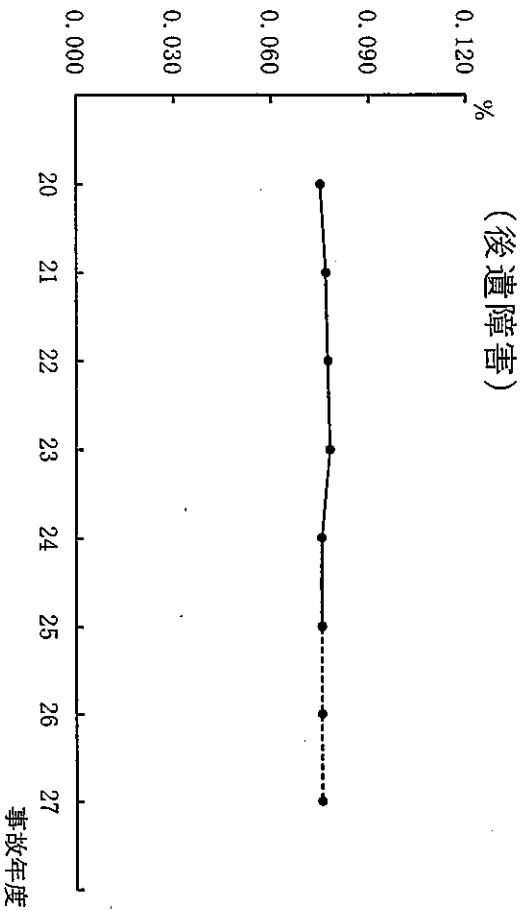
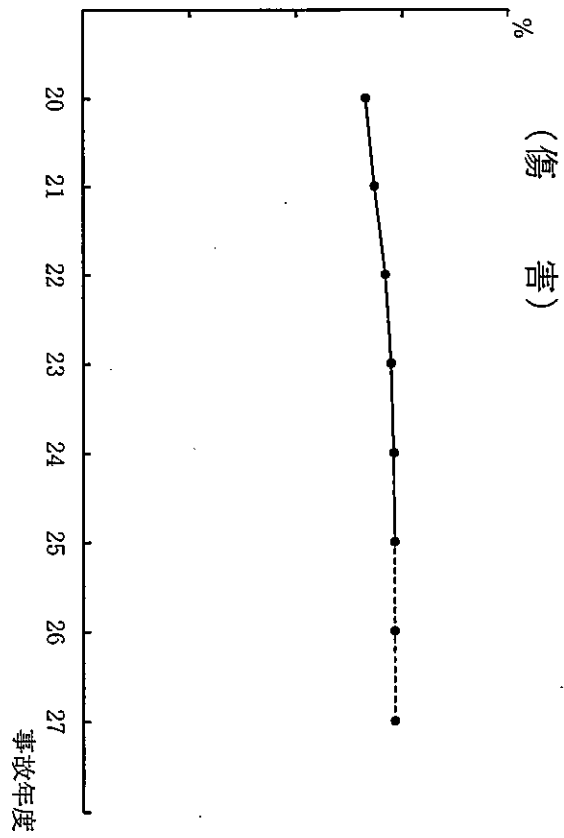
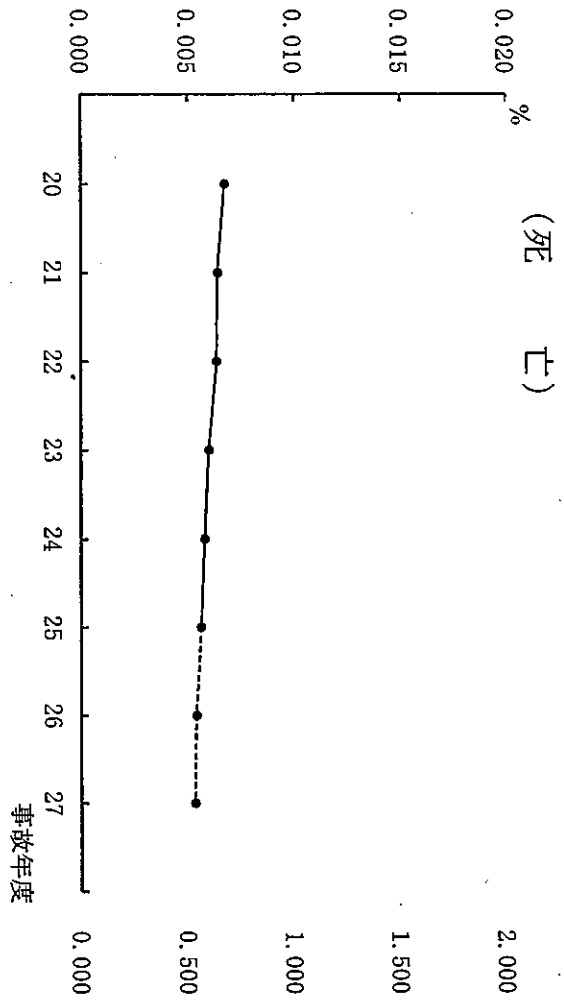
	死亡事故率	後遺障害事故率	傷害事故率
平成26年度	0.00538% (△4.3%)	0.07554% (0.0%)	1.45675% (0.0%)
27年度以降	0.00531% (△1.3%) [減少傾向で予測]	0.07554% (0.0%) [同率で予測]	1.45675% (0.0%) [同率で予測]

②平均支払保険金 (平均支払共済金)

賃金上昇率、治療費上昇率及び支払基準改定による上昇率を次のとおり見込んでいる。

	賃金上昇率	治療費上昇率	支払基準改定による上昇率
平成26年度	+1.1%	+0.39%	0.00%
27年度以降	0.0% [据置きで予測]	+0.34% [増加傾向で予測]	+0.05% [増加傾向で予測]

4. 自賠償保険・共済の事故率の推移 (事故年度)



事故年度	死亡	後遺障害	傷害
平成20	0.00673 %	0.07507 %	1.32574 %
21	0.00640	0.07669	1.36587
22	0.00635	0.07732	1.41535
23	0.00599	0.07804	1.44213
24	0.00579	0.07546	1.45341
25	0.00562	0.07554	1.45675
26	(0.00538)	(0.07554)	(1.45675)
27	(0.00531)	(0.07554)	(1.45675)

(注) 1. 自賠償共済を含む全自賠償事業者の事故率の推移である。
 2. 事故年度事故率……当該年度に保険(共済)責任がある車両数に対して、当該年度中に発生した事故件数の割合。

6. 自賠責保険・共済の支払保険金（支払共済金）の推移（契約年度）

(単位：百万円、%)

区分 年度	死		後遺障害		傷害		合計（含む付帯費用）	
	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率
平成17	148,142	—	249,896	—	441,084	—	839,160	—
18	135,311	△8.7	245,332	△1.8	431,591	△2.2	812,265	△3.2
19	119,376	△11.8	224,458	△8.5	399,116	△7.5	742,997	△8.5
20	138,787	16.3	265,698	18.4	490,848	23.0	895,380	20.5
21	123,676	△10.9	246,934	△7.1	468,958	△4.5	839,613	△6.2
22	121,988	△1.4	247,598	0.3	489,636	4.4	859,267	2.3
23	112,405	△7.9	237,336	△4.1	493,943	0.9	843,729	△1.8
24	113,979	1.4	246,642	3.9	520,952	5.5	881,619	4.5
25	107,382	△5.8	238,361	△3.4	505,474	△3.0	851,263	△3.4
26	105,347	△1.9	239,742	0.6	509,323	0.8	854,457	0.4
27	102,724	△2.5	237,181	△1.1	504,635	△0.9	844,585	△1.2
(構成比)	(12.2%)		(28.1%)		(59.7%)		(100.0%)	

- (注) 1. 本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。ただし、J A共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る支払に限る。
2. 当該年度において契約を締結した車両が惹起した事故により支払われた保険金（共済金）の内訳である。

(参考) 重度後遺障害の支払件数の推移 (支払年度)

(単位：件、%)

区分 年度	別表第一		別表第二			合計	
	1級	2級	1級	2級	3級	対前年度増減率	
平成16	782	301	493	240	355	2,171	-
17	917	376	284	165	377	2,119	△2.4
18	968	444	193	162	353	2,120	0.0
19	1,018	472	101	148	385	2,124	0.2
20	1,036	516	78	127	415	2,172	2.3
21	1,019	506	72	145	407	2,149	△1.1
22	903	546	66	141	371	2,027	△5.7
23	894	495	46	133	364	1,932	△4.7
24	834	436	42	119	345	1,776	△8.1
25	820	431	41	111	318	1,721	△3.1

- (注) 1. 後遺障害等級表(自動車損害賠償保障法施行令別表第一、別表第二)の別表第一に該当する介護を要する後遺障害及び別表第二の1～3級に該当する後遺障害を重度後遺障害とした。
2. 本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者を対象として、各年度において損害調査を完了した事案について、被害者数を集計したものである。
3. 平成14年3月31日以前に発生した事故で、旧等級表1～3級に該当する後遺障害は、別表第二の1～3級に併せて集計した。

7. 自賠償保険・共済運用益の発生と積立状況

年度	資金平残 A	運用利率 B	当 期 繰 入 額					当 期 取 崩 額			法人税等相当額 繰入・取崩額 J	積立金残高 (前K+F-I+J)K
			発生運用益 C	長期予定利息 (Δ) D	投資経費 (Δ) E	合計 (C-D-E) F	抛出金 G	赤字補填 H	合計 (G+H) I			
平成18	24,477	2.56	626	105	27	493	33	0	33	0	3,463	
19	25,165	2.87	723	100	28	595	35	0	35	0	4,024	
20	24,928	2.32	577	82	29	467	37	2	39	△ 0	4,451	
21	22,355	2.01	449	64	26	359	38	0	38	1	4,772	
22	20,161	2.08	419	58	21	340	38	0	38	0	5,074	
23	17,351	2.11	367	62	19	286	39	0	39	△ 315	5,006	
24	15,639	2.14	335	67	16	252	37	1	38	△ 14	5,205	
25	15,581	2.30	359	76	16	266	35	10	45	△ 85	5,342	

(単位：億円、%)

- (注) 1. 本表は、自賠償共済を含む全自賠償事業者について集計したものである。
 2. 長期予定利息とは、保険(共済)期間が1年を超える契約について当期において発生した運用益である。当該利息は保険(共済)期間が1年を超える部分の保険料(共済掛金)に充当される。
 3. 投資経費とは、運用資産の運用・管理等に係る費用である。
 4. 法人税等相当額繰入・取崩額には、税率変更による繰入・取崩額及び有税分の当期運用益拠出金に係る法人税等相当額を集計している。

8. 自賠責保険社費・共済経費収支表 (会計年度)

会計年度	収入経費 (収入経費) A	支出経費 (支出経費) B	収支	
			当年度収支 (A-B) C	累計収支 D
昭和53	799	733	66	66
54	951	824	126	192
55	957	885	72	264
56	1,028	993	35	299
57	1,050	1,069	19	280
58	1,099	1,164	65	215
59	1,133	1,271	138	77
60	1,281	1,290	8	69
61	1,408	1,431	22	46
62	1,426	1,500	75	28
63	1,538	1,633	95	123
平成元	1,533	1,664	131	254
2	1,608	1,789	181	0
3	1,985	1,881	104	(436)
4	1,981	1,989	9	104
5	2,215	2,049	165	261
6	2,225	2,098	127	388
7	2,264	2,147	117	505
8	2,316	2,181	134	639
9	2,214	2,173	41	680
10	2,183	2,180	3	683
11	2,244	2,230	14	697
12	2,250	2,179	71	769
13	2,225	2,131	94	863
14	2,090	2,113	23	839
15	2,112	2,148	36	804
16	2,090	2,162	73	722
17	2,018	2,167	149	573
18	2,178	2,281	104	557
19	2,108	2,278	170	387
20	2,348	2,326	21	408
21	2,170	2,255	84	324
22	2,174	2,246	73	251
23	2,154	2,137	17	268
24	2,239	2,195	44	312
25	2,095	2,241	146	166

(単位：億円)

- (注) 1. 平成17年度以前は、J A共済を除く自賠責事業者について集計したものであり、平成18年度以降は、全自賠責事業者について集計したものである。なお、平成18年度以降の累計収支残には、J A共済の平成17年度までの累計収支残を加算している。
2. 平成2年度までの累計収支の赤字は、平成2年度に純保険料累計収支の黒字で補填された。
3. 平成16年度以降の累計収支残は、旧大成火災社の破綻処理による取崩を控除したものである。
4. 平成24年度以前の支出経費は、翌年度決算における付加率積立金の修正金額を加減したものである。

9. まとめ

(1) 平成25年4月1日の基準料率改定における予定損害率 100.2%

(2) 本年度の料率検証結果と運用益積立金による補填額および運用益積立金残高の推移

年度	収入純保険料 (収入純掛金) A	支払保険金 (支払共済金) B	収 支 残			損 害 率 (B÷A×100) E	運用益積立金による		
			当年度収支残 (A-B) C	累 計 収 支 残 D	損 害 率		収支赤字の補填累計額 F	運用益積立金残高 G	運用益積立金による補填 を考慮した累計収支残 (D+F+G) H
平成22	6,022	8,593	△2,571	△2,121	142.7%	2	5,074	2,955	
23	6,997	8,437	△1,440	△3,787	120.6%	2	5,006	1,221	
24	7,304	8,816	△1,512	△5,299	120.7%	3	5,205	90	
25	8,491	8,513	△21	△5,321	100.3%	13	5,342	34	
26	8,523	8,545	△21	△5,342	100.2%				
27	8,431	8,446	△15	△5,357	100.2%				

(単位：億円)

(注) 1. 自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。

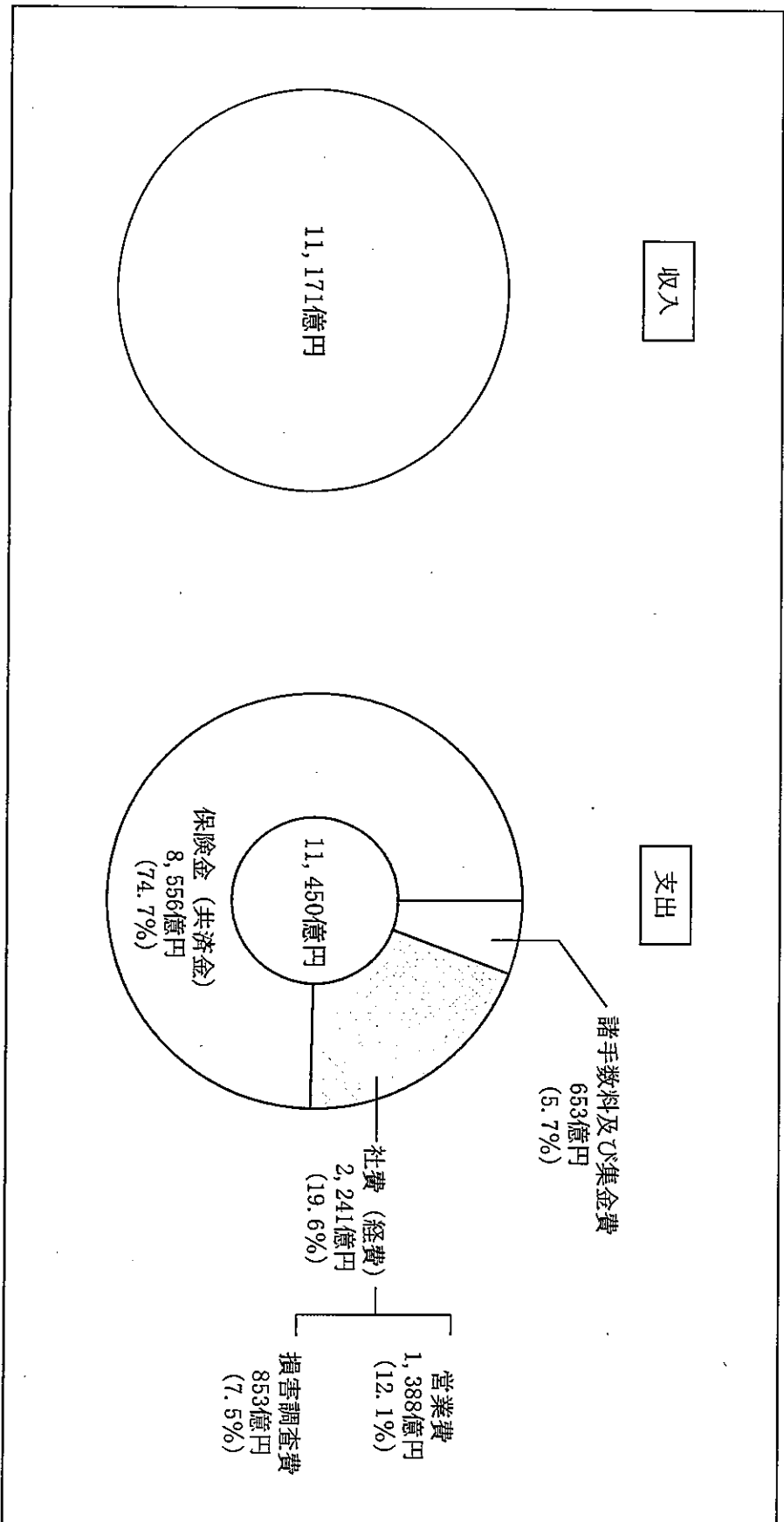
2. 予定損害率(100.2%)に対する乖離率は次のとおりである。

平成26年度: $0.0\% = [(100.2\% \div 100.2\%) - 1] \times 100$

平成27年度: $0.0\% = [(100.2\% \div 100.2\%) - 1] \times 100$

3. F欄の運用益積立金による収支赤字の補填累計額には、平成18年度以降の決算における補填額を集計している。

(参考) 自賠償保険における収入保険料と支出の構成割合<平成25年度、リトン・ベイシス>



(注) 上図の値は、損保・共済合計の値である。